

阿賀町の財務書類
【統一的な基準】

令和4年度決算

新潟県阿賀町

目次

1	統一的な基準による財務書類について	1
2	財務書類の種類	2
3	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	4
4	作成基準日	4
5	阿賀町の財務書類（財務分析表）	5
6	財務書類から算出される指標	13

【資料】財務書類等

- ①一般会計等
 - 財務書類4表
 - 注記
 - 附属明細書

- ②全体会計
 - 財務書類4表
 - 注記
 - 附属明細書

- ③連結会計
 - 財務書類4表
 - 注記
 - 附属明細書

1 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、地方自治法に基づく単式簿記、現金主義会計を採用しています。しかし、この単式簿記、現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などの現金を伴わないコスト情報が不足し、コストを把握することができませんでした。

平成18年度には、総務省から「発生主義」、「複式簿記」の考え方をういた「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体単体及び関係団体を含め連結した4つの財務書類を整備することが求められました。しかし、財務書類の作成方法が複数あり、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このため、平成27年1月には総務省から「発生主義」、「複式簿記」の導入、「固定資産台帳」の整備を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、この基準による財務書類等を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体が作成するよう要請されました。

本町では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

2 財務書類の種類

財務書類（財務4表）は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことをいいます。

●貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）を表しています。

資産ではどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示し、負債では今後負担すべき債務であることから将来世代の負担を、純資産は資産と負債の差額であり、現在までの世代の負担を示しています。

●行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、一会計期間中の資産形成（施設の建設、整備）につながらない、福祉サービスやごみ収集に係る行政サービスに要した費用とその行政サービスと直接の対価性のある使用料や手数料などの受益者負担を表したもので、企業会計における損益計算書に対応するものです。

●純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が一会計期間中にどのように変動したかを表しています。

また、行政コスト計算書の「行政コスト」が町税や国県補助金などの財源によってどの程度賄われたかについても見るすることができます。

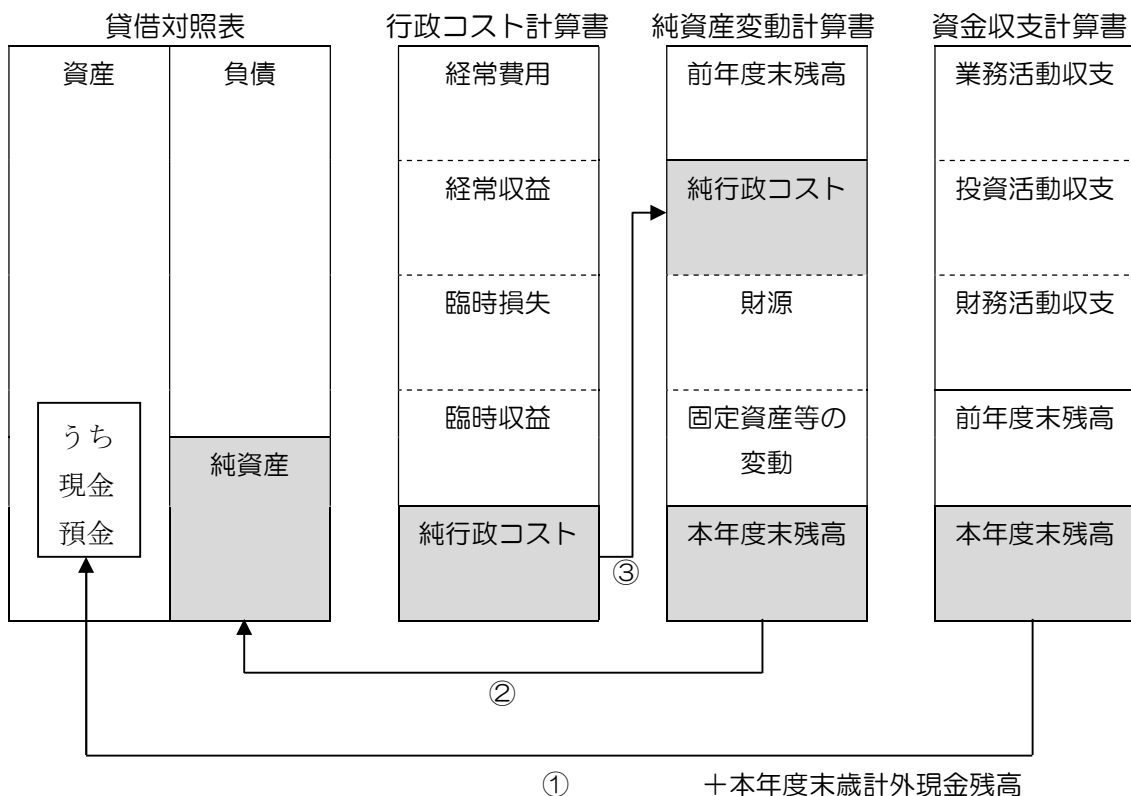
●資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、一会計期間中における町の資金収支の状況を性質の異なる3つの活動に大別し表したものです。

3つの活動とは、業務活動収支（福祉サービスやごみ収集など資産形成につながらない、投資活動収支や財務活動収支に分類されないもの）と投資活動収支（固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、投資や貸付金などの収支）、財務活動収支（町債の借入及び償還などの収支）からなり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示しています。

●財務書類の相互関係

4つの財務書類の関係を表すと概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応しています。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応しています

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

会計区分		会計名称	
全体会計	一般会計等	一般会計	
		診療所特別会計（訪問看護サービスを除く）	
		町営スキー場事業特別会計	
	全体会計	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
		下水道事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		診療所特別会計（訪問看護サービスのみ）	
		水道事業会計	
		連結会計	さくら福祉保健事務組合（桜花寮）
			さくら福祉保健事務組合（南部郷厚生病院）
			さくら福祉保健事務組合（愛松園）
新潟県中東福祉事務組合			
五泉地域衛生施設組合			
新潟県市町村総合事務組合（普通会計）			
新潟県市町村総合事務組合（事業会計）			
新潟県後期高齢者広域連合			
株式会社阿賀の里			
公益財団法人上川農業振興公社			
一般財団法人三川農業振興公社			

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

5 阿賀町の財務書類（財務分析表）

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」に区分され、それぞれ以下のとおり分類されています。

①資産

資産は、町が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に分類されています。

②負債

負債は、将来世代負担となる地方債や退職手当引当金など、将来において支払いの必要がある固定負債と1年内償還予定地方債や職員の賞与等引当金など、短期間で支払いが完了する流動負債に分類されています。

③純資産

純資産は、資産と負債の差額で、現世代負担や将来世代負担の増減を表しています。

●資産・負債・純資産の区分

資産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	庁舎や学校、公民館、福祉、スポーツ施設など
	インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など
	物品	車両など
	無形固定資産	ソフトウェアなど
	投資その他の資産	有価証券、出資金、特定目的基金など
	流動資産	現金預金、未収金、財政調整基金など
負債	固定負債	
	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの
	長期未払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの
	退職手当引当金	職員の退職手当支給に備えるもの
	流動負債	
	1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還するもの
	未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
	賞与引当金	職員の賞与等に備えるもの
純資産	過去及び現世代が負担して蓄積されてきたもの	

令和4年度 貸借対照表（BS）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	78,628,077	110,349,446	111,007,724	固定負債	13,559,184	21,333,090	21,833,502
有形固定資産	74,260,430	105,713,169	106,302,489	地方債	10,921,424	16,897,888	17,401,899
事業用資産	18,139,514	18,283,596	18,807,047	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	55,428,772	86,243,655	86,245,945	退職手当引当金	2,531,560	2,531,560	2,558,677
物品	692,144	1,185,917	1,249,497	その他	106,200	1,903,642	1,872,927
無形固定資産	-	1,698	2,458	流動負債	1,951,621	2,907,821	3,032,050
投資その他の資産	4,367,647	4,634,579	4,702,778	1年内償還予定地方債	1,771,097	2,581,612	2,658,537
投資及び出資金	170,503	170,503	63,638	未払金	-	113,339	146,668
基金	3,904,958	4,325,224	4,499,163	未払費用	-	-	-
その他	292,186	138,852	139,976	賞与等引当金	149,832	165,988	169,011
流動資産	3,970,761	4,231,226	4,476,500	預り金	30,693	46,882	57,472
現金預金	727,339	926,374	1,056,460	その他	-	-	363
基金	3,200,772	3,200,772	3,273,119	負債合計	15,510,805	24,240,911	24,865,552
その他	42,649	104,080	146,922	純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
繰延資産	-	-	42,700	純資産合計	67,088,033	90,339,761	90,661,373
資産合計	82,598,838	114,580,672	115,526,925	負債及び純資産合計	82,598,838	114,580,672	115,526,925

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●貸借対照表【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・資産について

資産合計は約826億円となっており、固定資産が約786億円（95.3%）、流動資産が約40億円（4.7%）となっています。

固定資産の中で大きな割合を占めているのが有形固定資産で約743億円（94.4%）となっています。内訳は道路や公園などのインフラ資産が約554億円で資産合計の67.1%、庁舎や学校等の事業用資産が約181億円で資産合計の22.0%、車両などの物品で約7億円となっています。

・負債について

負債合計は約155億円となっており、資産合計の18.8%で資産のうち約2割が、今後の将来世代が負担することになります。

内訳は固定負債で約136億円（87.4%）、流動負債で約20億円（12.6%）、負債の中で約109億円（70.4%）と大きな割合を占めているのが地方債となっています。

・純資産について

純資産は約671億円で、資産全体の81.2%となっています。資産のうち過去及び現代の世代において町税や国県支出金の財源により負担したものが約8割であることを表しています。

(2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、毎年度経常的に発生する「経常費用」及び「経常収益」、臨時的に発生する「臨時損失」及び「臨時利益」に区分されています。

費用には、現金収支を伴わない減価償却費等も含まれています。

①経常費用

経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と他団体や個人に対する支出に係る移転費用に分類されています。

②臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業に要した費用や資産売却損などに分類されています。

③臨時利益

臨時利益は、資産の売却益などに分類されています。

●行政コストの区分

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
物件費等	物件費（消耗品費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費など
その他業務費用	地方債に係る利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	
補助金等	負担金や補助金など
社会保障給付	児童手当など
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常費用のうち受益者の負担等で賄いきれなかった費用
臨時損失	災害復旧事業費や資産の売却損など
臨時利益	資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を除いたもので、国県補助金などで賄う費用

令和4年度 行政コスト計算書（PL）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

経常費用	A	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用		10,044,915	12,251,360	12,662,484
人件費		2,425,992	2,657,072	2,792,865
物件費等		7,520,280	9,361,743	9,603,971
その他の業務費用		98,643	232,545	265,648
移転費用		3,385,379	5,192,526	6,290,680
補助金等		1,430,122	4,777,816	4,054,273
社会保障給付		397,382	400,832	2,213,397
他会計への繰出金		1,553,781	-	-
その他		4,094	13,877	23,010
経常収益	B	421,573	879,340	927,471
使用料及び手数料		157,087	546,048	587,700
その他		264,486	333,292	339,770
純経常行政コスト	A-B=C	13,008,721	16,564,546	18,025,693
臨時損失	D	20,075	128,577	129,604
臨時利益	E	17,513	107,662	95,882
純行政コスト	C+D-E=F	13,011,283	16,585,460	18,059,415

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●行政コスト計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・経常費用について

経常費用は約134億円となっており、業務費用で約100億円（74.8%）、移転費用で約34億円（25.2%）となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのが物件費等で約75億円（56.0%）となっています。この物件費等には、資産の維持補修費約6億円や減価償却費約39億円が含まれています。

・経常収益について

経常収益は行政サービスを利用する対価として町民等が負担する使用料や手数料などで約4億円となっています。

・純経常行政コスト及び純行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約130億円となり、そこに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストでは約130億円となっています。この不足部分となる行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄っていることとなります。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、「純行政コスト（純資産の減少要因となるため、マイナスで表示します。）」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」に区分されています。

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻の純行政コストと連動しています。

② 財源

財源は、税金等及び国県等補助金に分類されています。

③ 固定資産等の変動

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少、無償所管換等などに分類されています。

● 純資産変動計算書の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト (マイナスで計上します。)
財源	
税金等	町税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
固定資産等の変動	
有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成または形成に係る支出など
有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却及び除売却など
貸付金・基金等の増加	貸付金の支出・基金等の形成など
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還・基金等の取崩など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計

令和4年度 純資産変動計算書（NW）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	G	68,898,717	92,710,123	92,946,086
純行政コスト（△）	H	△ 13,011,283	△ 16,585,460	△ 18,059,415
財源	I	11,018,530	14,343,191	15,878,648
税収等		9,351,100	10,759,950	11,489,434
国県等補助金		1,667,430	3,583,242	4,389,215
本年度差額	H-I=J	△ 1,992,752	△ 2,242,269	△ 2,180,766
固定資産等の変動（内部変動）		-	-	-
資産評価差額	K	-	-	-39
無償所管換等	L	175,469	175,469	175,469
その他	M	6,600	-303,562	-279,377
本年度純資産変動額	J+K+L+M=N	△ 1,810,684	△ 2,370,362	△ 2,284,714
本年度末純資産残高	G+N	67,088,033	90,339,761	90,661,373

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●純資産変動計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

- 本年度差額について
純行政コストの約130億円に対し財源としての町税や国県等からの補助金が約110億円と純行政コストを下回り、本年度差額は約20億円の赤字となりました。
- 資産評価差額及び無償所管換等について
資産評価差額は有価証券等の評価差額で、無償所管換等は年度中に判明した無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。
- 本年度末純資産残高について
本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度末純資産残高は約671億円となりました。

(4) 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分されています。県民税保管金などの歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、欄外に表示しています。

①業務活動収支

行政サービスの提供により毎年度経常的に発生する支出と収入を表し、人件費支出、物件費支出、補助金等支出などに分類されています。

②投資活動収支

投資活動収支は、公共施設の整備や貸付金など、資産形成に伴う支出と収入を表し、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出に分類されています。

③財務活動収支

財務活動収支は、外部からの資金調達及び返済に係る支出と収入を表しています。

●資金収支計算書の区分

業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など
業務収入	税収、投資活動以外の国県補助金、使用料など
臨時支出	災害復旧事業など
臨時収入	災害復旧事業に係る収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など
投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩金など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など
本年度資金収支額	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	本年度末における歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と歳計外現金残高の合計

令和4年度 資金収支計算書（CF）

（令和4年4月1日～
令和5年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	N	1,608,105	2,361,658	2,434,267
業務支出		9,442,969	12,278,894	13,756,985
業務収入		11,051,074	14,658,904	16,209,604
臨時支出		-	108,502	108,502
臨時収入		-	90,150	90,150
投資活動収支	O	△ 831,080	△ 888,259	△ 1,023,177
投資活動支出		1,499,812	1,614,060	1,783,451
投資活動収入		668,732	725,801	760,274
財務活動収支	P	△ 991,478	△ 1,739,162	△ 1,717,975
財務活動支出		1,905,978	2,755,862	2,904,798
財務活動収入		914,500	1,016,700	1,186,822
本年度資金収支額	N+O+P=Q	△ 214,453	△ 265,763	△ 306,885
前年度末資金残高	R	911,099	1,160,776	1,332,559
比例連結割合変更に伴う差額	S	-	-	△ 752
本年度末資金残高	Q+R+S=T	696,646	895,013	1,024,922

前年度末歳計外現金残高	U	49,788	50,480	50,653
本年度歳計外現金増減額	V	△ 19,095	△ 19,119	△ 19,116
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	30,693	31,362	31,537
本年度末現金預金残高	T+W=X	727,339	926,374	1,056,460

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●資金収支計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

- 業務活動収支について
業務活動収支は業務支出が約94億円、業務収入が110億円となり、約16億円の黒字となりました。
- 投資活動収支について
投資活動収支は投資活動支出の約15億円に対し投資活動収入が約7億円となり、約8億円の赤字となりました。
- 財務活動収支について
財務活動収支は地方債償還による財務活動支出が約19億円となり、地方債発行収入等の財務活動収入約9億円を上回り、約10億円の赤字となりました。

6 財務書類から算出される指標

統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）には、類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することにより、財政状況の特徴や傾向を把握することができるものとし、5つの分析の視点が示されています。

※以下では、貸借対照表を（BS）、行政コスト計算書を（PL）、純資産変動計算書を（NW）、資金収支計算書を（CF）と略称します。

（1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において阿賀町の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		令和3年度	令和4年度	説明
住民一人当たりの資産額	一般会計等	8,562 千円	8,582 千円	住民一人当たりの資産額を表します。他団体との比較を容易にします。
	全会計	11,904 千円	11,904 千円	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 資産合計}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				令和3年度 9,970人 令和4年度 9,625人
歳入額対資産比率	一般会計等	6.4 年	6.5 年	これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。
	全会計	6.9 年	7.0 年	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 資産合計}}{\text{(CF) 業務収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入}}$				
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	76.8 %	77.9 %	有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対し、どの程度老朽化しているかを表します。100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。35%から50%が一般的とされています。
	全会計	70.0 %	71.3 %	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 減価償却累計額}}{\text{(BS) 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額}}$				

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表したものです。

貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担の状況を端的に把握することを可能にするもので、純資産比率や社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いて分析することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てる（建設公債主義）ことができるもので、その償還期限も建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政の規律が確保されるよう地方財政制度上の仕組みが整備されています。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、この点にも留意が必要とされています。

指標の種類		令和3年度	令和4年度	説明
純資産比率	一般会計等	82.9 %	81.2 %	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのか世代間負担の状況を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させ、増加は、将来世代の負担を現世代が負担し、将来世代の負担を減少させたことを意味します。
	全体会計	78.1 %	78.8 %	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 純資産額}}{\text{(BS) 資産額}}$				
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	一般会計等	16.0 %	14.7 %	有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、将来世代の負担の程度を表します。 15%から40%が一般的とされています。
	全体会計	16.6 %	16.0 %	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 地方債残高}}{\text{(BS) 有形固定資産額} + \text{無形固定資産額}}$				

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表したもので、財政運営に関する本質的な視点とされています。これに対しては、第一に地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率による分析が行われていますが、これに加えて財務書類による分析も有用な情報とされ、貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになり、住民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		令和3年度	令和4年度	説明
住民一人当たりの負債額	一般会計等	1,725 千円	1,612 千円	住民一人当たりの負債額を表します。 令和3年度 9,970人 令和4年度 9,625人
	全体会計	2,605 千円	2,519 千円	
【算定式】 $\frac{\text{(BS) 負債額}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	1,675,380 千円	1,263,929 千円	町債の元利償還額を除いた歳出と、町債の発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体会計	2,530,347 千円	2,195,988 千円	
【算定式】 (CF)業務活動収支（支払利息支出を除く。）+ (CF)投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）				

債務償還可能年数 【参考指標】	一般会計等	5.4 年	5.0 年	経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値となります。
【算定式】 $\frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能財源（※2）}}{\text{経常一般財源等（※3）} - \text{経常経費充当財源等（※4）}}$				

この指標は、公会計から得られる情報ではないため参考指標となります。

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「05表 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元利償還金（経常経費充当一般財源等）

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされていることから、行政の持続可能性と並んで重要な視点とされています。

行政コスト計算書は、阿賀町の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして示し、住民一人当たりや性質別・目的別の行政コストといった指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定し分析することができます。

指標の種類		令和3年度	令和4年度	説明
住民一人当たり行政コスト	一般会計等	1,366 千円	1,352 千円	住民一人当たりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。 令和3年度9,970人 令和4年度9,625人
	全体会計	1,721 千円	1,723 千円	
【算定式】 $\frac{\text{(PL)純行政コスト}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として分析することができます。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出し、経年比較や類似団体と比較することにより、阿賀町の受益者負担の状況を把握することもできます。

指標の種類		令和3年度	令和4年度	説明
受益者負担の割合	一般会計等	3.6 %	3.1 %	町の経常費用のうち、サービス提供に対し受益者が負担する割合を表しています。
	全体会計	6.4 %	5.0 %	
【算定式】 $\frac{\text{(PL)経常収益}}{\text{(PL)経常費用}}$				

【資料】財務書類等

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

一般会計等

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,628,077	固定負債	13,559,184
有形固定資産	74,260,430	地方債	10,921,424
事業用資産	18,139,514	長期未払金	-
土地	5,612,624	退職手当引当金	2,531,560
立木竹	-	損失補償等引当金	106,200
建物	37,665,343	その他	-
建物減価償却累計額	-29,990,451	流動負債	1,951,621
工作物	10,771,414	1年内償還予定地方債	1,771,097
工作物減価償却累計額	-6,391,038	未払金	-
船舶	119,028	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-85,950	前受金	-
浮標等	50,299	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-50,299	賞与等引当金	149,832
航空機	-	預り金	30,693
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	444	負債合計	15,510,805
その他減価償却累計額	-252	【純資産の部】	
建設仮勘定	438,352	固定資産等形成分	81,828,849
インフラ資産	55,428,772	余剰分(不足分)	-14,740,816
土地	239,870		
建物	875,181		
建物減価償却累計額	-734,867		
工作物	253,791,993		
工作物減価償却累計額	-198,754,543		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-11,134		
建設仮勘定	9,351		
物品	3,876,004		
物品減価償却累計額	-3,183,860		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,367,647		
投資及び出資金	170,503		
有価証券	10,550		
出資金	159,953		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,800		
長期貸付金	213,957		
基金	3,904,958		
減債基金	-		
その他	3,904,958		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,571		
流動資産	3,970,761		
現金預金	727,339		
未収金	43,405		
短期貸付金	-		
基金	3,200,772		
財政調整基金	2,568,517		
減債基金	632,255		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-756		
資産合計	82,598,838	純資産合計	67,088,033
		負債及び純資産合計	82,598,838

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,430,294
業務費用	10,044,915
人件費	2,425,992
職員給与費	1,904,050
賞与等引当金繰入額	149,832
退職手当引当金繰入額	71,697
その他	300,413
物件費等	7,520,280
物件費	3,013,152
維持補修費	601,133
減価償却費	3,905,995
その他	-
その他の業務費用	98,643
支払利息	35,995
徴収不能引当金繰入額	5,010
その他	57,638
移転費用	3,385,379
補助金等	1,430,122
社会保障給付	397,382
他会計への繰出金	1,553,781
その他	4,094
経常収益	421,573
使用料及び手数料	157,087
その他	264,486
純経常行政コスト	13,008,721
臨時損失	20,075
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,513
資産売却益	5,713
その他	11,800
純行政コスト	13,011,283

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,898,717	84,358,614	-15,459,898	
純行政コスト(△)	-13,011,283		-13,011,283	
財源	11,018,530		11,018,530	
税金等	9,351,100		9,351,100	
国県等補助金	1,667,430		1,667,430	
本年度差額	-1,992,752		-1,992,752	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,705,234	2,705,234	
有形固定資産等の増加		791,222	-791,222	
有形固定資産等の減少		-3,926,092	3,926,092	
貸付金・基金等の増加		719,730	-719,730	
貸付金・基金等の減少		-290,093	290,093	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	175,469	175,469		
その他	6,600	-	6,600	
本年度純資産変動額	-1,810,684	-2,529,765	719,081	
本年度末純資産残高	67,088,033	81,828,849	-14,740,816	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,442,969
業務費用支出	6,057,590
人件費支出	2,349,672
物件費等支出	3,614,285
支払利息支出	35,995
その他の支出	57,638
移転費用支出	3,385,379
補助金等支出	1,430,122
社会保障給付支出	397,382
他会計への繰出支出	1,553,781
その他の支出	4,094
業務収入	11,051,074
税収等収入	9,344,721
国県等補助金収入	1,287,112
使用料及び手数料収入	157,178
その他の収入	262,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,608,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,499,812
公共施設等整備費支出	791,222
基金積立金支出	653,250
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,340
その他の支出	-
投資活動収入	668,732
国県等補助金収入	380,318
基金取崩収入	202,340
貸付金元金回収収入	68,462
資産売却収入	8,162
その他の収入	9,450
投資活動収支	-831,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,905,978
地方債償還支出	1,905,978
その他の支出	-
財務活動収入	914,500
地方債発行収入	914,500
その他の収入	-
財務活動収支	-991,478
本年度資金収支額	-214,453
前年度末資金残高	911,099
本年度末資金残高	696,646
前年度末歳計外現金残高	49,788
本年度歳計外現金増減額	-19,095
本年度末歳計外現金残高	30,693
本年度末現金預金残高	727,339

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：令和4年度
会計：一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

団体名	損失補償残高	損失補償残高のうち 貸借対照表計上額
株式会社阿賀の里	118,000千円	106,200千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	一般会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
	町営スキー場事業特別会計

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : なし
連結実績赤字比率 : なし
実質公債費比率 : 12.6%
将来負担率 : 75.2%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

明許繰越額
・一般会計 791,827,000 円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑧減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑨基金借入金(繰越運用)の内容

該当なし

⑩地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,250,783 千円

⑪将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	7,749,343 千円
元利需要額算入額	2,005,706 千円
将来負担額	21,264,676 千円
充当可能基金額	4,481,162 千円
充当可能特定財源	210,721 千円
地方債現在高需要算入額	12,250,783 千円

⑫自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

当年度決算額	0 円
翌年度以降残債	0 円

⑬一時借入金の限度額及び利子の金額

・一般会計		
限度額	2,000,000 千円	
利子(決算額)	585 千円	
・国民健康保険特別会計		
限度額	100,000 千円	
利子(決算額)	0 千円	
・介護保険特別会計(保険勘定)		
限度額	100,000 千円	
利子(決算額)	0 千円	
・下水道事業特別会計		
限度額	200,000 千円	
利子(決算額)	0 千円	

有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和4年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,409,505	472,828	224,828	54,657,504	36,517,990	825,429	18,139,514
土地	5,612,663	6,087	6,125	5,612,624	-	-	5,612,624
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,565,870	170,278	70,805	37,665,343	29,990,451	645,339	7,674,892
工作物	10,679,147	92,267	-	10,771,414	6,391,038	171,557	4,380,376
船舶	119,028	-	-	119,028	85,950	6,480	33,079
浮標等	50,299	-	-	50,299	50,299	2,015	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	252	38	192
建設仮勘定	382,054	204,196	147,898	438,352	-	-	438,352
インフラ資産	254,455,304	656,119	182,109	254,929,315	199,500,544	2,902,337	55,428,772
土地	191,219	48,890	239	239,870	-	-	239,870
建物	875,181	-	-	875,181	734,867	17,571	140,313
工作物	253,315,605	476,388	-	253,791,993	198,754,543	2,882,000	55,037,450
その他	12,920	-	-	12,920	11,134	2,765	1,787
建設仮勘定	60,379	130,842	181,870	9,351	-	-	9,351
物品	3,792,297	173,721	90,014	3,876,004	3,183,860	178,229	692,144
合計	312,657,106	1,302,668	496,950	313,462,824	239,202,393	3,905,995	74,260,430

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 阿賀町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,998,882	2,680,646	1,171,935	1,318,756	890,044	874,023	5,544,894	660,334	18,139,514
土地	163,599	881,250	63,505	21,021	157,950	8,665	4,311,761	4,875	5,612,624
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	687,941	1,574,850	1,108,033	1,083,968	689,626	738,144	1,172,629	619,701	7,674,892
工作物	3,714,484	224,547	397	213,768	3,703	127,214	60,504	35,759	4,380,376
船舶	-	0	-	-	33,079	-	-	-	33,079
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	192	-	-	-	192
建設仮勘定	432,858	-	-	-	5,495	-	-	-	438,352
インフラ資産	35,202,843	18	10,544	-	20,144,072	49	8,329	62,917	55,428,772
土地	73,436	18	10,544	-	147,429	49	8,329	65	239,870
建物	115,874	-	-	-	24,439	-	-	-	140,313
工作物	35,004,182	-	-	-	19,970,416	-	-	62,852	55,037,450
その他	0	-	-	-	1,787	-	-	-	1,787
建設仮勘定	9,351	-	-	-	-	-	-	-	9,351
物品	96,983	103,488	14,760	25,216	10,329	166,137	273,045	2,184	692,144
合計	40,298,709	2,784,153	1,197,238	1,343,973	21,044,445	1,040,209	5,826,268	725,435	74,260,430

投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：一般会計等

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)上川農業振興公社	50,000			0					50,000
(財)三川農業振興公社	50,000			0					50,000
(株)阿賀の里	10,000			0					10,000
合計	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)新潟ふるさと村	500								500	500
(株)鉄索会館	50								50	50
新潟県農業信用基金協会	3,250								3,250	3,250
新潟県信用保証協会	7,548								7,548	7,548
東蒲原郡森林組合	39,070								39,070	39,070
(社)新潟県農林公社	800								800	800
(社)新潟県私学振興会	282								282	282
(社)新潟県農作物価格安定協会	650								650	650
(社)新潟県畜産協会	130								130	130
(財)新潟県臓器移植推進財団	82								82	82
(財)新潟県国際交流協会	2,360								2,360	2,360
(財)新潟県都市緑化センター	950								950	950
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166								166	166
(財)新潟県環境保全事業団	175								175	175
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590								590	590
地方公共団体金融機構	2,600								2,600	2,600
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300								1,300	1,300
合計	60,503	0	0	0	0	0	0	0	60,503	60,503

基金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,068,517	500,000			2,568,517	2,568,517
減債基金(流動資産)	432,255	200,000			632,255	632,255
合併振興基金	323,461	500,000			823,461	823,461
土地開発基金	41,761		170,230		211,991	211,991
地域福祉基金	30,000				30,000	30,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
畜産振興基金	9,794				9,794	9,793
災害救助基金	19,414				19,414	19,414
就学金基金	16,202				16,202	16,202
過疎地域持続的発展事業基金	1,319,106	700,000			2,019,106	2,019,106
森林環境基金	54,743				54,743	54,744
町有施設建設準備基金	660,247				660,247	660,246
学校施設整備基金	50,000				50,000	0
合計	5,035,500	1,900,000	170,230	0	7,105,730	7,055,729

貸付金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	10,260				10,260
水道事業特別会計	161,852				161,852
東蒲原郡森林組合	41,845				41,845
合計	213,957	0	0	0	213,957

長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	84,564	6,571
一般会計 分担金及び負担金	91	
一般会計 使用料及び手数料	145	
小計	84,800	6,571
合計	84,800	6,571

未収金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	9,723	756
一般会計 分担金及び負担金	4	
一般会計 使用料及び手数料	213	
一般会計 その他の収入	33,465	
小計	43,405	756
合計	43,405	756

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	130,861	6,927	126,141		4,720				
公営住宅建設	215,682	21,364	215,682						
災害復旧	233,240	25,330	232,664		576				
全国防災事業	2,368	332	2,368						
教育・福祉施設	174,851	14,837	134,141	4,736	35,974				
一般単独事業	3,022,984	541,910	2,007	349,349	2,671,628				
辺地対策事業	355,541	48,402	355,541						
過疎対策事業	4,049,511	605,528	2,514,011		1,535,500				
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	69,200		69,200						
【特別分】									
財政対策	91,610	4,695	84,147	3,649	3,814				
臨時財政特例									
減税補填	3,589	1,528	3,589						
減収補填	10,928	1,365	10,928						
臨時財政対策	4,313,079	491,442	3,657,494	655,585					
県貸付金	2,250	2,250							2,250
【その他】									
その他	16,827	5,187	9,552	7,275					
合計	12,692,521	1,771,097	7,417,465	1,020,594	4,252,212				2,250

地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
12,692,521	12,236,084	429,087	21,296	2,914	993	758	1,389

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,692,521	1,771,097	1,714,536	1,587,293	1,397,377	1,174,115	3,952,822	917,397	174,428	3,456

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	5,112	4,847	3,388		6,571
徴収不能引当金(流動)	594	162			756
退職手当引当金	2,459,863	71,697			2,531,560
損失補償等引当金	118,000			11,800	106,200
賞与等引当金	145,209	149,832	145,209		149,832
合計	2,728,778	226,538	148,597	11,800	2,794,919

補助金等の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	行政区・組合	3,987	農地維持
	農業機械等整備費補助金	農業振興公社・農業法人	9,198	農業振興
	県営事業等負担金	新潟県	6,812	農業施設・町道・防災
	衛生施設整備負担金	一部事務組合	146,775	衛生施設整備
	集落環境整備補助金ほか	行政区	18,492	集落環境整備
	造林補助金	林業法人	266	森林整備
	その他	社会福祉・医療法人	568	福祉・医療維持施設改修
	その他	町民	2,822	環境整備
	計		188,920	
その他の補助金等	社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人	52,000	福祉維持
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光パス	31,925	交通対策
	定額給付金	町民	230,020	困窮者支援
	直接支払交付金	町内協定行政区	67,056	農林業振興
	電気・ガス・食料品等物価高騰対策	町内事業所・農家・組合	54,644	物価高騰対策
	緊急経済対策事業補助金等	町民・町内事業所	63,432	経済対策
	医師会費負担金	医師会等	282	会費
	研修費負担金	看護協会等	137	研修負担金
	協議会等負担金	スキー観光協会外	447	負担金
	研修会負担金	山岳観光索道協会	48	負担金
	利用者補助金	町内事業者	122	観光振興
	その他		741,089	
	計		1,241,202	
合計		1,430,122		

財源の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		1,404,572	
		地方譲与税		137,516	
		利子割交付金		267	
		配当割交付金		3,867	
		株式等譲渡所得割交付金		2,686	
		地方消費税		252,201	
		ゴルフ場利用税交付金		4,290	
		法人事業税交付金		15,988	
		環境性能割交付金		7,407	
		地方特例交付金		3,524	
		地方交付税		6,856,804	
		交通安全対策特別交付金		1,350	
		自動車取得税交付金		60	
		その他		660,568	
		小計		9,351,100	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	281,443	
			都道府県等支出金	98,875	
			計	380,318	
		経常的補助金	国庫支出金	787,231	
			都道府県等支出金	498,971	
			計	1,286,202	
		小計	1,666,520		
	合計	11,017,620			
特別会計	税収等				
	小計		0		
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
			経常的補助金	国庫支出金	910
		都道府県等支出金			
	計		910		
小計	910				
合計	910				

財源情報の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和4年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	-13,011,283	1,287,112	914,500	-11,226,397	-3,986,498
有形固定資産等の増加	791,222	380,318		410,904	
貸付金・基金等の増加	719,730			719,730	
その他	6,600				6,600
合計	-11,493,731	1,667,430	914,500	-10,095,763	-3,979,898

資金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	
要求払預金	696,646
合計	696,646

全体会計

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,349,446	固定負債	21,333,090
有形固定資産	105,713,169	地方債等	16,897,888
事業用資産	18,283,596	長期未払金	-
土地	5,612,624	退職手当引当金	2,531,560
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	106,200
立木竹	-	その他	1,797,442
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,907,821
建物	37,823,205	1年内償還予定地方債等	2,581,612
建物減価償却累計額	-30,004,232	未払金	113,339
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,771,414	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,391,038	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	165,988
船舶	119,028	預り金	46,882
船舶減価償却累計額	-85,950	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,240,911
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-50,299	固定資産等形成分	113,550,218
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,210,457
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-252		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	438,352		
インフラ資産	86,243,655		
土地	392,585		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,451,763		
建物減価償却累計額	-1,326,677		
建物減損損失累計額	-		
工作物	285,495,633		
工作物減価償却累計額	-203,788,918		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-11,134		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,482		
物品	5,509,972		
物品減価償却累計額	-4,324,055		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,698		
ソフトウェア	-		
その他	1,698		
投資その他の資産	4,634,579		
投資及び出資金	170,503		
有価証券	10,550		
出資金	159,953		
その他	-		
長期延滞債権	93,882		
長期貸付金	52,105		
基金	4,325,224		
減債基金	-		
その他	4,325,224		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,135		
流動資産	4,231,226		
現金預金	926,374		
未収金	102,874		
短期貸付金	-		
基金	3,200,772		
財政調整基金	2,568,517		
減債基金	632,255		
棚卸資産	2,576		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,370		
繰延資産	-	純資産合計	90,339,761
資産合計	114,580,672	負債及び純資産合計	114,580,672

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,443,886
業務費用	12,251,360
人件費	2,657,072
職員給与費	2,101,427
賞与等引当金繰入額	165,395
退職手当引当金繰入額	71,697
その他	318,553
物件費等	9,361,743
物件費	3,486,092
維持補修費	670,523
減価償却費	5,203,888
その他	1,240
その他の業務費用	232,545
支払利息	150,911
徴収不能引当金繰入額	5,402
その他	76,232
移転費用	5,192,526
補助金等	4,777,816
社会保障給付	400,832
その他	13,877
経常収益	879,340
使用料及び手数料	546,048
その他	333,292
純経常行政コスト	16,564,546
臨時損失	128,577
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,075
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108,502
臨時利益	107,662
資産売却益	5,713
その他	101,950
純行政コスト	16,585,460

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,710,123	117,251,963	-24,541,840	-
純行政コスト(△)	-16,585,460		-16,585,460	-
財源	14,343,191		14,343,191	-
税金等	10,759,950		10,759,950	-
国県等補助金	3,583,242		3,583,242	-
本年度差額	-2,242,269		-2,242,269	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,885,732	3,885,732	
有形固定資産等の増加		895,924	-895,924	
有形固定資産等の減少		-5,224,134	5,224,134	
貸付金・基金等の増加		734,914	-734,914	
貸付金・基金等の減少		-292,436	292,436	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	175,469	175,469		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-303,562	8,519	-312,080	
本年度純資産変動額	-2,370,362	-3,701,745	1,331,383	-
本年度末純資産残高	90,339,761	113,550,218	-23,210,457	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,278,894
業務費用支出	7,086,369
人件費支出	2,581,040
物件費等支出	4,278,245
支払利息支出	150,911
その他の支出	76,173
移転費用支出	5,192,526
補助金等支出	4,777,816
社会保障給付支出	400,832
その他の支出	13,877
業務収入	14,658,904
税込等収入	10,484,293
国県等補助金収入	3,185,696
使用料及び手数料収入	658,737
その他の収入	330,179
臨時支出	108,502
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108,502
臨時収入	90,150
業務活動収支	2,361,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,614,060
公共施設等整備費支出	889,206
基金積立金支出	665,514
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,340
その他の支出	-
投資活動収入	725,801
国県等補助金収入	441,906
基金取崩収入	202,340
貸付金元金回収収入	63,944
資産売却収入	8,162
その他の収入	9,450
投資活動収支	-888,259
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,755,862
地方債等償還支出	2,755,862
その他の支出	-
財務活動収入	1,016,700
地方債等発行収入	1,016,700
その他の収入	-
財務活動収支	-1,739,162
本年度資金収支額	-265,763
前年度末資金残高	1,160,776
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	895,013
前年度末歳計外現金残高	50,480
本年度歳計外現金増減額	-19,119
本年度末歳計外現金残高	31,362
本年度末現金預金残高	926,374

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：令和4年度
会計：全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計においては、税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳
(貸借対照表計上額及び未計上額))

団体名	損失補償残高	損失補償残高のうち 貸借対照表計上額
株式会社阿賀の里	118,000千円	106,200千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	一般会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
	町営スキー場事業特別会計
事業会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計(保険事業勘定)
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)
	下水道事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
公営企業(法適)	水道事業会計

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和4年度

会計:全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,567,367	472,828	224,828	54,815,366	36,531,770	834,813	18,283,596
土地	5,612,663	6,087	6,125	5,612,624	-	-	5,612,624
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,723,732	170,278	70,805	37,823,205	30,004,232	654,723	7,818,973
工作物	10,679,147	92,267	-	10,771,414	6,391,038	171,557	4,380,376
船舶	119,028	-	-	119,028	85,950	6,480	33,079
浮標等	50,299	-	-	50,299	50,299	2,015	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	252	38	192
建設仮勘定	382,054	204,196	147,898	438,352	0	0	438,352
インフラ資産	290,791,822	760,670	182,109	291,370,384	205,126,729	4,080,246	86,243,655
土地	343,934	48,890	239	392,585	-	-	392,585
建物	5,451,764	-	-	5,451,764	1,326,678	138,731	4,125,086
工作物	284,921,676	573,958	-	285,495,633	203,788,918	3,938,750	81,706,716
その他	12,920	-	-	12,920	11,134	2,765	1,787
建設仮勘定	61,529	137,823	181,870	17,482	-	-	17,482
物品	5,426,398	173,738	90,164	5,509,972	4,324,055	288,535	1,185,917
合計	350,785,587	1,407,236	497,100	351,695,722	245,982,554	5,203,593	105,713,169

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和4年度

会計:全体会計

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,142,964	2,680,646	1,171,935	1,318,756	890,044	874,023	5,544,894	660,334	18,283,596
土地	163,599	881,250	63,505	21,021	157,950	8,665	4,311,761	4,875	5,612,624
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	832,023	1,574,850	1,108,033	1,083,968	689,626	738,144	1,172,629	619,701	7,818,973
工作物	3,714,484	224,547	397	213,768	3,703	127,214	60,504	35,759	4,380,376
船舶	-	-	-	-	33,079	-	-	-	33,079
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	192	-	-	-	192
建設仮勘定	432,858	-	-	-	5,495	-	-	-	438,352
インフラ資産	66,017,727	18	10,544	-	20,144,072	49	8,329	62,917	86,243,655
土地	226,151	18	10,544	-	147,429	49	8,329	65	392,585
建物	4,100,647	-	-	-	24,439	-	-	-	4,125,086
工作物	61,673,447	-	-	-	19,970,416	-	-	62,852	81,706,716
その他	-	-	-	-	1,787	-	-	-	1,787
建設仮勘定	17,482	-	-	-	-	-	-	-	17,482
物品	590,558	103,488	14,958	25,216	10,329	166,137	273,045	2,184	1,185,917
合計	71,751,249	2,784,153	1,197,437	1,343,973	21,044,445	1,040,209	5,826,268	725,435	105,713,169

投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：全体会計

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)上川農業振興公社	50,000			0					50,000
(財)三川農業振興公社	50,000			0					50,000
(株)阿賀の里	10,000			0					10,000
合計	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)新潟ふるさと村	500								500	500
(株)鉄索会館	50								50	50
新潟県農業信用基金協会	3,250								3,250	3,250
新潟県信用保証協会	7,548								7,548	7,548
東蒲原郡森林組合	39,070								39,070	39,070
(社)新潟県農林公社	800								800	800
(社)新潟県私学振興会	282								282	282
(社)新潟県農作物価格安定協会	650								650	650
(社)新潟県畜産協会	130								130	130
(財)新潟県臓器移植推進財団	82								82	82
(財)新潟県国際交流協会	2,360								2,360	2,360
(財)新潟県都市緑化センター	950								950	950
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166								166	166
(財)新潟県環境保全事業団	175								175	175
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590								590	590
地方公共団体金融機構	2,600								2,600	2,600
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300								1,300	1,300
合計	60,503	0	0	0	0	0	0	0	60,503	60,503

基金の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,068,517	500,000			2,568,517	2,568,517
減債基金(流動資産)	432,255	200,000			632,255	632,255
合併振興基金	323,461	500,000			823,461	823,461
土地開発基金	41,761		170,230		211,991	211,991
地域福祉基金	30,000				30,000	30,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
畜産振興基金	9,794				9,794	9,793
災害救助基金	19,414				19,414	19,414
就学金基金	16,202				16,202	16,202
過疎地域持続的発展事業基金	1,319,106	700,000			2,019,106	2,019,106
森林環境基金	54,743				54,743	54,744
町有施設建設準備基金	660,247				660,247	660,246
学校施設整備基金	50,000				50,000	0
国民健康保険給付準備基金	183,417				183,417	183,417
介護保険給付準備基金	224,226				224,226	224,226
下水道事業償還基金	12,623				12,623	12,623
合計	5,455,766	1,900,000	170,230	0	7,525,996	7,475,995

貸付金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：全体会計

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	10,260				10,260
東蒲原郡森林組合	41,845				41,845
合計	52,105	0	0	0	52,105

長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和4年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	84,564	6,571
一般会計 分担金及び負担金	91	
一般会計 使用料及び手数料	145	
国保会計 国民健康保険税	5,675	306
介護会計(保) 介護保険料	593	258
下水会計 下水道使用料	2,815	
小計	93,883	7,135
合計	93,883	7,135

未収金の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	9,723	756
一般会計 分担金及び負担金	4	
一般会計 使用料及び手数料	213	
一般会計 その他の収入	33,465	
国保会計 国民健康保険税	4,965	268
介護会計(保) 介護保険料	797	347
下水会計 下水道使用料	658	
後期会計 後期高齢者医療保険料	423	
水道事業会計	52,626	
小計	102,874	1,371
合計	102,874	1,371

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	130,861	6,927	126,141		4,720				
公営住宅建設	215,682	21,364	215,682						
災害復旧	233,240	25,330	232,664		576				
全国防災事業	2,368	332	2,368						
教育・福祉施設	174,851	14,837	134,141	4,736	35,974				
一般単独事業	3,022,984	541,910	2,007	349,349	2,671,628				
辺地対策事業	355,541	48,402	355,541						
過疎対策事業	4,049,511	605,528	2,514,011		1,535,500				
防災・減災・国土強靱化緊急	69,200		69,200						
その他(下水道)	6,786,980	810,516	5,221,513	1,511,644	53,823				
【特別分】									
財源対策	91,610	4,695	84,147	3,649	3,814				
臨時財政特例									
減税補填	3,589	1,528	3,589						
減収補填	10,928	1,365	10,928						
臨時財政対策	4,313,079	491,442	3,657,494	655,585					
県貸付金	2,250	2,250							2,250
【その他】									
その他	16,826	5,186	9,551	7,275					
合計	19,479,500	2,581,612	12,638,977	2,532,238	4,306,035				2,250

地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和4年度
会計区分：全体会計

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
19,479,500	15,125,993	2,269,043	1,683,404	204,628	149,771	3,827	42,834

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：令和4年度
会計区分：全体会計

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,479,500	2,581,612	2,474,034	2,292,583	2,042,247	1,724,577	5,726,820	1,732,921	621,318	283,388

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町
年度：令和4年度
会計区分：全体会計

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	6,010	5,105	3,856	124	7,135
徴収不能引当金(流動)	1,265	297		191	1,371
退職手当引当金	2,459,863	71,697			2,531,560
損失補償等引当金	118,000			11,800	106,200
賞与等引当金	200,444	165,395	199,851		165,988
合計	2,785,582	242,494	203,707	12,115	2,812,254

補助金等の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	行政区・組合	3,987	農地維持	
	農業機械等整備費補助金	農業振興公社・農業法人	9,198	農業振興	
	県営事業等負担金	新潟県	6,812	農業施設・町道・防災	
	衛生施設整備負担金	一部事務組合	146,775	衛生施設整備	
	集落環境整備補助金ほか	行政区	18,492	集落環境整備	
	造林補助金	林業法人	266	森林整備	
	その他	社会福祉・医療法人	568	福祉・医療維持施設改修	
	その他	町民	2,822	環境整備	
	計		188,920		
その他の補助金等	社会福祉協議会運営事業補助金	福祉法人	52,000	福祉維持	
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス	31,925	交通対策	
	定額給付金	町民	230,020	困窮者支援	
	直接支払交付金	町内協定行政区	67,056	農林業振興	
	電気・ガス・食料品等物価高騰対策	町内事業所・農家・組合	54,644	物価高騰対策	
	緊急経済対策事業補助金等	町民・町内事業所	63,432	経済対策	
	医師会費負担金	医師会等	282	会費	
	研修費負担金	看護協会等	137	研修負担金	
	協議会等負担金	スキー観光協会外	447	負担金	
	研修会負担金	山岳観光索道協会	48	負担金	
	利用者補助金	町内事業者	122	観光振興	
	高額療養費負担金	被保険者	933,282	医療費対策	
	国保事業費納付金	新潟県	261,905	事業費負担	
	国保連合会負担金	国民健康保険団体連合会	622	事業費負担	
	国民健康保険中央会負担金	国民健康保険中央会	55	事業費負担	
	出産育児一時金負担金	被保険者	420	扶助費負担	
	葬祭費等	被保険者	1,100	扶助費負担	
	傷病手当	被保険者	150	扶助費負担	
	居宅介護福祉用具購入補助金	被保険者	5,430	介護補助	
	介護サービス給付費負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	1,821,127	事業費負担	
	介護予防サービス負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	146,979	事業費負担	
	介護予防活動助成金	活動団体	208	活動費助成	
	研修会受講負担金		27	その他	
	協議会等負担金	看護協会	32	会費	
	広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	163,050	負担金	
	協議会等会費	下水道協会等	87	会費	
	その他		754,309		
		計		4,588,896	
	合計			4,777,816	

財源の明細

自治体名：阿賀町
 年度：令和4年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,404,572	
		地方譲与税	137,516	
		利子割交付金	267	
		配当割交付金	3,867	
		株式等譲渡所得割交付金	2,686	
		地方消費税	252,201	
		ゴルフ場利用税交付金	4,290	
		法人事業税交付金	15,988	
		環境性能割交付金	7,407	
		地方特例交付金	3,524	
		地方交付税	6,856,804	
		交通安全対策特別交付金	1,350	
		自動車取得税交付金	60	
		その他	660,568	
		小計	9,351,100	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	281,443
			都道府県等支出金	98,875
			計	380,318
		経常的補助金	国庫支出金	787,231
			都道府県等支出金	498,971
			計	1,286,202
	小計	1,666,520		
	合計	11,017,620		
特別会計	税収等	国民健康保険税	172,199	
		分担金及び負担金	1,762	
		介護保険料	321,222	
		支払基金交付金	538,045	
		後期高齢者医療保険料	109,377	
		長期前受金戻入	266,245	
		小計	1,408,850	
	資本的補助金	国庫支出金	15,228	
		都道府県等支出金	2,000	
		計	17,228	
		経常的補助金	国庫支出金	618,450
			都道府県等支出金	1,281,044
			計	1,899,494
	小計	1,916,722		
合計	3,325,572			

財源情報の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和4年度

会計:全体会計

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	-16,585,460	2,970,242	1,016,700	-15,327,481	-5,244,921
有形固定資産等の増加	895,924	613,000		282,924	
貸付金・基金等の増加	734,914			734,914	
その他	-303,562				-303,562
合計	-15,258,184	3,583,242	1,016,700	-14,309,643	-5,548,483

資金の明細

自治体名：阿賀町

年度：令和4年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	
要求払預金	895,013
合計	895,013

連結会計

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,007,724	固定負債	21,833,502
有形固定資産	106,302,489	地方債等	17,401,899
事業用資産	18,807,047	長期未払金	-
土地	5,695,838	退職手当引当金	2,558,677
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,872,927
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,032,050
建物	38,818,537	1年内償還予定地方債等	2,658,537
建物減価償却累計額	-30,743,345	未払金	146,668
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	10,875,317	前受金	53
工作物減価償却累計額	-6,483,548	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	169,011
船舶	119,028	預り金	57,472
船舶減価償却累計額	-85,950	その他	310
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,865,552
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-50,299	固定資産等形成分	114,280,843
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,619,471
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-252		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	610,977		
インフラ資産	86,245,945		
土地	394,874		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,453,428		
建物減価償却累計額	-1,328,342		
建物減損損失累計額	-		
工作物	285,495,633		
工作物減価償却累計額	-203,788,918		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-11,134		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,482		
物品	6,155,485		
物品減価償却累計額	-4,905,988		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,458		
ソフトウェア	186		
その他	2,272		
投資その他の資産	4,702,778		
投資及び出資金	63,638		
有価証券	3,625		
出資金	60,013		
その他	-		
長期延滞債権	93,918		
長期貸付金	52,247		
基金	4,499,163		
減債基金	-		
その他	4,499,163		
その他	947		
徴収不能引当金	-7,136		
流動資産	4,476,500		
現金預金	1,056,460		
未収金	136,054		
短期貸付金	-		
基金	3,273,119		
財政調整基金	2,640,864		
減債基金	632,255		
棚卸資産	11,762		
その他	489		
徴収不能引当金	-1,383		
繰延資産	42,700	純資産合計	90,661,373
資産合計	115,526,925	負債及び純資産合計	115,526,925

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,953,164
業務費用	12,662,484
人件費	2,792,865
職員給与費	2,208,062
賞与等引当金繰入額	168,418
退職手当引当金繰入額	73,478
その他	342,906
物件費等	9,603,971
物件費	3,667,931
維持補修費	697,104
減価償却費	5,234,086
その他	4,850
その他の業務費用	265,648
支払利息	156,782
徴収不能引当金繰入額	5,404
その他	103,462
移転費用	6,290,680
補助金等	4,054,273
社会保障給付	2,213,397
その他	23,010
経常収益	927,471
使用料及び手数料	587,700
その他	339,770
純経常行政コスト	18,025,693
臨時損失	129,604
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,102
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108,502
臨時利益	95,882
資産売却益	5,733
その他	90,150
純行政コスト	18,059,415

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,946,086	117,811,601	-24,865,514	-
純行政コスト(△)	-18,059,415		-18,059,415	-
財源	15,878,648		15,878,648	-
税金等	11,489,434		11,489,434	-
国県等補助金	4,389,215		4,389,215	-
本年度差額	-2,180,766		-2,180,766	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,759,403	3,759,403	
有形固定資産等の増加		1,049,983	-1,049,983	
有形固定資産等の減少		-5,253,886	5,253,886	
貸付金・基金等の増加		746,361	-746,361	
貸付金・基金等の減少		-301,861	301,861	
資産評価差額	-39	-39		
無償所管換等	175,469	175,469		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	20,810	45,361	-24,551	-
その他	-300,187	7,855	-308,042	-
本年度純資産変動額	-2,284,714	-3,530,757	1,246,044	-
本年度末純資産残高	90,661,373	114,280,843	-23,619,471	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,756,985
業務費用支出	7,466,068
人件費支出	2,723,970
物件費等支出	4,481,912
支払利息支出	156,782
その他の支出	103,404
移転費用支出	6,290,917
補助金等支出	4,054,273
社会保障給付支出	2,213,397
その他の支出	23,246
業務収入	16,209,604
税収等収入	11,213,777
国県等補助金収入	3,967,143
使用料及び手数料収入	700,178
その他の収入	328,507
臨時支出	108,502
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108,502
臨時収入	90,150
業務活動収支	2,434,267
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,783,451
公共施設等整備費支出	1,046,569
基金積立金支出	677,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,340
その他の支出	44
投資活動収入	760,274
国県等補助金収入	463,741
基金取崩収入	214,956
貸付金元金回収収入	63,944
資産売却収入	8,162
その他の収入	9,471
投資活動収支	-1,023,177
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,904,798
地方債等償還支出	2,902,694
その他の支出	2,104
財務活動収入	1,186,822
地方債等発行収入	1,179,878
その他の収入	6,944
財務活動収支	-1,717,975
本年度資金収支額	-306,885
前年度末資金残高	1,332,559
比例連結割合変更に伴う差額	-752
本年度末資金残高	1,024,922
前年度末歳計外現金残高	50,653
本年度歳計外現金増減額	-19,116
本年度末歳計外現金残高	31,537
本年度末現金預金残高	1,056,460

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：令和4年度
会計：連結会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計及び一部の連結対象団体においては、税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。美術品については、原則として取得原価または再調達原価が300万円以上のものを計上しております。ソフトウェアについては物品の取り扱いに準じております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	一般会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
	町営スキー場事業特別会計
事業会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計(保険事業勘定)
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)
	下水道事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
公営企業(法適)	水道事業会計

	連結対象団体名	連結方法	比例連結割合
関連する一部事務組合等	さくら福祉保健事務組合(桜花寮)	比例連結	0.14%
	さくら福祉保健事務組合(南部郷厚生病院)	比例連結	14%
	さくら福祉保健事務組合(愛松園)	比例連結	6.74%
	新潟県中東福祉事務組合	比例連結	6.39%
	五泉地域衛生施設組合	比例連結	5.34%
	新潟県市町村総合事務組合(普通)	比例連結	1.53%
	新潟県市町村総合事務組合(事業)	比例連結	0.86%
	新潟県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.68%
地方公社・第三セクター等	株式会社阿賀の里	全部連結	100%
	公益財団法人上川農業振興公社	全部連結	100%
	一般財団法人三川農業振興公社	全部連結	100%

※比例連結割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。
- ・第三セクター等は、出資割合等が50%以上を超える団体は全部連結の対象としています。
また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町

年度:令和4年度

会計:連結会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,794,636	619,651	243,847	56,170,440	37,363,394	853,502	18,807,046
土地	5,695,876	6,087	6,125	5,695,838	-	-	5,695,838
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,723,543	184,817	89,824	38,818,536	30,743,345	671,840	8,075,191
工作物	10,782,082	93,235	-	10,875,317	6,483,548	173,129	4,391,769
船舶	119,028	-	-	119,028	85,950	6,480	33,078
浮標等	50,299	-	-	50,299	50,299	2,015	0
航空機	0	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	252	38	192
建設仮勘定	423,364	335,512	147,898	610,978	-	-	610,978
インフラ資産	290,795,776	762,335	183,774	291,374,337	205,128,394	4,080,246	86,245,943
土地	346,223	48,890	239	394,874	-	-	394,874
建物	5,451,764	1,664	-	5,453,428	1,328,342	138,731	4,125,086
工作物	284,923,340	573,958	1,665	285,495,633	203,788,918	3,938,750	81,706,715
その他	12,920	-	-	12,920	11,134	2,765	1,786
建設仮勘定	61,529	137,823	181,870	17,482	-	-	17,482
物品	6,076,137	181,940	102,591	6,155,486	4,905,988	299,246	1,249,498
合計	352,666,549	1,563,926	530,212	353,700,263	247,397,776	5,232,994	106,302,487